

誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場

静岡県御殿場市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

静岡県東北部、世界文化遺産の富士山の麓に位置する緑豊かな高原都市「御殿場市」。JR御殿場線や東名高速道路、新東名高速道路、主要国道、県道が市内を通り、交通の利便性が高い。また、首都圏から100km圏内、かつ、良好な自然環境を有することから、先端技術産業を中心とする企業や、研修、研究、観光、レジャー、宿泊等の各種施設が多数点在する。富士山の恵みである伏流水の恩恵を受け、米、わさび等の農産物は高評価を得ており、飲食料品の工場も立地するなど、バランスの良い産業構造が特徴。少子高齢化・人口減少社会の到来、災害や若者流出などの不安要素もある中、自然環境を守りつつ、市民の安心・快適な暮らしづくりが課題。そのためにも産学官金＋市民の連携体制を構築し、絆で結ばれた活力あるまちづくりを目指していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」を活用した地域課題解決に資する社会活動と地域経済の持続的循環の構築
【環境】脱炭素社会実現に向けた取組、可燃ごみ焼却処理施設「富士山エコパーク」焼却熱を利用した電力の公共施設への供給
【社会】高度デジタル社会への対応、行政手続き等のデジタル化、公共料金のキャッシュレス化、マイナンバーカード利活用

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
様々な取組に対して市独自のデジタルポイントを付与。市内消費を喚起させ、地域課題解決と地域経済循環の仕組みを構築する取組。
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
公用車へのゼロエミッション車の導入、枯渇性燃料から再生可能エネルギーへの転換、環境先進企業と連携した社会活動の推進、森林再生とJ-クレジットなどによる取組。
- 【社会】高度デジタル社会への対応
自治体マイナポイント事業にデジタル地域通貨を活用することでマイナンバーカードの普及を促進、行政手続き等のデジタル化、公共料金のキャッシュレス化、デジタルデバйд対策などによる取組。

5. 取組推進の工夫

SDGs三側面の産学官金連携の取組を加速するため、従来の御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を発展的に再編し、新たに御殿場市SDGs未来都市推進協議会の設立を決定、推進体制を強化することとした（令和6年5月より設立）。

6. 取組成果

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
 - 御殿場市マイナポイント事業（自治体マイナポイント）
 - ・受付：令和5年11月1日～令和6年1月26日
 - ・申込数：29,680人
 - ・付与数：29,656人
 - ・付与ポイント数：148,280,000円
 - プレミアム商品券、イベント・ボランティア参加、子育て支援、敬老祝い等に活用
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
 - 太陽光発電、HEMS、燃料電池給湯器、リチウムイオン蓄電池、電気自動車、燃料電池自動車、ZEHなどを市民が導入する際に補助金を交付
 - ・補助総額：9,070,000円
 - 市内2か所目の水素ステーションオープン（東名高速道路足柄サービスエリア）
- 【社会】高度デジタル社会への対応
 - 電子申請ポータルサイトの開設（LoGoフォーム、マイナポータルを活用）
 - ・LoGoフォーム受付数：55,496件
 - ・マイナポータル受付数：1,844件
 - 市役所及び出先機関にてキャッシュレス決済導入開始
 - 初心者向けスマートフォン教室を開催（7回開催、延べ104名参加）

7. 今後の展開策

デジタル技術を活用し、市内でSDGs実践に取り組む団体・企業・個人を登録、情報の集約、可視化、発信することが可能な「御殿場市SDGs交流サイト」の本格運用を開始した。今後、ポータルを活用し、SDGsの好事例の発掘と横展開を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 本市のデジタル地域通貨を活用した取組などが、様々なメディア（テレビ、新聞など）にて取り上げられた。
- 各種取組において、都道府県、市区町村からの問い合わせ、視察対応を行った。